

令和4年度
事業計画書
正味財産増減予算書

令和4年4月1日現在

公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター

令和4年度事業計画書

1 運営方針

当財団は、平成5年に中小企業に勤務する勤労者と事業主並びにその家族に福利厚生を提供し、勤労者福祉の向上と中小企業の振興を図るとともに、地域社会の活性化に資することを目的として設立され、平成24年4月には「公益財団法人」に移行し、会員ニーズに即した諸事業の展開とサービスの推進に努めてきました。

令和4年度の事業面においては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、会員の皆さまへ安全で安心な福利厚生事業を実施するとともに、アンケート調査などに基づき、会員にとっても魅力ある事業の推進を図り、より充実したサービスの提供を行います。また、「高年齢者雇用安定法」の改正や会員からの要望を踏まえ、勤続祝金40年を追加・新設しました。

運営面に関しては、当初予算を単年度収支均衡予算とし、事業の効果的・効率的な推進と的確な事務執行を行うとともに、中長期的視点に立った安定的な法人運営に努めます。

そして、令和4年度の目標会員数は、3年度の見通しから400人増の18,500人に設定しました。会員数の拡大は、法人の安定的運営と発展にとって大変重要なことから、引き続き財団組織が一丸となって取り組みます。

今後も、第2次中期計画で定めた理念と目指す方向である「質の高い福利厚生の提供」、「地域活性化に寄与」、「信頼される法人への取り組み」を推進します。

2 事業

(1) 生活安定事業

①生活資金融資事業

中小企業勤労者が融資を必要としたとき、提携金融機関で一般より低利な金利での融資を紹介します。

②各種共済紹介事業

中小企業勤労者の生活のバックアップを目的として、全労済の各種共済の一部を紹介します。

③中小企業退職金共済制度及び小規模企業共済制度斡旋事業

退職金制度を持つことが困難な中小企業に国の援助で退職金を支払うことができるようにする制度や、定年及び退職金のない事業主に対し現役引退後の生活資金を予め準備することができる制度の紹介や斡旋を行います。

④セミナー等開催事業

中小企業勤労者が生涯に亘って充実した生活を送ることや、そのための財産形成に関して支援をすることを目的として、年金や法律問題などについて、各分野の専門家の協力を得て、セミナーや講座の開催、専門家による相談を行います。

⑤指定店割引事業

中小企業勤労者の生活の安定を支援するため、当法人のスケールメリットを活かし、割引提携を行っている店舗や施設において、当法人が発行する会員証を提示することにより、一般より低廉な価格で生活物資の購入やサービスを受けられる事業を行います。

(2) 健康維持増進事業

①健康診断受診費補助及び人間ドック受診費補助

中小企業勤労者の健康の保持や健康管理を支援するため、健康診断や人間ドックを受診した場合に費用の一部を助成します。また、引き続き医療機関と契約し、人間ドックと同等の検査内容を廉価で受診できる当法人限定のサービスセンターコースの利用や会員の配偶者も一般より低廉な価格で受診できるようにします。

②スポーツ施設利用券斡旋及びスポーツスクール受講料補助

中小企業勤労者の健康維持増進を支援するため、当法人が提携しているスポーツ施設などにおいて、一般より低廉な価格で利用できるように施設入場券や利用券の割引斡旋を行うとともに、当法人が提携しているスポーツスクールを受講した際に受講料の補助を行うほか、入会時に当法人が発行している会員証を提示した場合に入会金の割引ができるなどの事業を行います。

③スポーツ教室及びスポーツ・健康イベント企画実施事業

中小企業勤労者の健康維持増進を支援するため、当法人が提携するゴルフ教室の斡旋及び受講料の補助や、当法人が主催または提携施設からの参画を得てハイキングなど健康増進に通ずるイベントを実施します。

(3) 自己啓発援助事業

①各種講座開催事業

中小企業勤労者が仕事上、生活上で自身の資質の向上に有益な各種セミナーや研修、講座を企画・実施するほか、その分野の専門機関に依頼して、既存講座や研修への参加を募集します。

②カルチャースクール等受講料補助事業

中小企業勤労者が英会話やパソコン操作など、働きながら教養や技術等を取得するなどの自己啓発活動の支援として、当法人が提携しているカルチャースクール等で受講した場合、その受講料の一部を助成します。

(4) 余暇活動援助事業

①レクリエーション事業

各施設や店舗と提携して、利用補助券や各種クーポン券などを発行し、時節に応じたイベントを実施するとともに、各種商品券等を低廉で斡旋し、中小企業勤労者が休日などに充実した時間を確保し、健康づくりや余暇活動を行うことを支援します。

②各種鑑賞券等斡旋事業

中小企業勤労者が楽しめる音楽・演劇・美術・スポーツ観戦などの各種チケットを一般より廉価で斡旋します。

③各種施設等利用券斡旋及び利用補助券冊子発行事業

中小企業勤労者が趣味などで充実した時間を確保し、心身のリフレッシュをするなどの余暇活動を支援するため、当法人と提携している温浴施設や映画館、レジャー施設などの利用券や入場券を一般より廉価で斡旋します。

また、当法人と提携している施設（映画館、県立自然科学館、温浴施設）において、当法人への申請手続きを要せずに割引で使用できる利用補助券の冊子を全会員に年度に一回配付します。

④宿泊助成事業

中小企業勤労者が充実した時間を過ごすために旅行などをする際、当法人と提携している宿泊施設、ホテルチェーンを利用し、或いは旅行代理店を通じて宿泊を伴う利用をしたときに助成を行います。

(5) 慶弔金給付事業

中小企業勤労者の相互扶助精神に基づき、給付事由により各種給付金を支給します。給付金は、祝金（20歳、結婚、出産、入学、勤続、水晶婚、銀婚、還暦）、見舞金（傷病、災害）、弔慰金であり、保険業法に抵触しない範囲内で給付します。

令和4年度から、勤続祝金40年(1万円)を追加・新設しました。

(6) 加入推進事業

会員拡大に向け、引き続き、既存会員からの紹介による「お知り合いの事業所をご紹介ください」の周知と営業活動を強化するとともに、的を絞った業種別単位でのダイレクトメール配付に取り組みます。

また、当財団の存在や取り組みを周知するため、新潟商工会議所の「商い情報便」へのパンフレット入れ込みなどを行います。

引き続き、財団組織が一丸となって対応するとともに、新潟市との連携もより強化しながら取り組みます。

(7) 情報提供事業

①利用ガイドブック発行事業

中小企業勤労者が当法人の提供する事業を円滑に利用でき、かつ利用率の向上が図れるよう、また会員以外の中小企業勤労者に対して加入促進を図るため、当法人の目的、提携施設、利用方法及び手続き等を総合的に掲載したガイドブックの発行（隔年）及び配付を行います。

②サービスセンターニュース発行事業

中小企業勤労者の事業参加への促進と会員以外の中小企業勤労者への加入促進を図るため、各種イベントや観戦チケット等の募集情報を掲載したサービスセンターニュースの発行及び配付を毎月（年12回）実施します。

③ホームページ運営事業

当法人の紹介をはじめ、実施している福利厚生事業の内容、提携施設やサービスセンターニュースに掲載している最新情報のほか、各種申請に必要な様式などを掲載し、情報提供を行います。

(8) その他

①割引施設提携の強化

指定店割引事業を充実させ、サービスの向上を図るため、提携施設の拡大に努めます。

②自主的財源の確保

自立的・安定的な運営基盤を確保するため、会費収入のほか、センターニュースへの広告掲載や折込広告等の手数料収入をはじめ自主的財源の確保に努めます。

③新潟県内勤労者福祉サービスセンター等連絡協議会の開催

新潟県内勤労者福祉サービスセンター等協議会を開催し、意見交換・情報交換を行い、連携を強化しながら、県内共通事業の取り組みを推進します。

3 第2次中期計画関係

アンケート調査の実施 [隔年]

※上記事業中、「(5) 慶弔金給付事業」(収益事業等)を除いて、「公益目的事業」です。

令和4年度 正味財産増減予算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	説 明
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	144	144	0	
基本財産受取利息	144	144	0	地方債及び定期預金運用益
② 特定資産運用益	146	146	0	
特定資産受取利息	146	146	0	地方債及び定期預金運用益
③ 受取会費	177,600	176,640	960	
受取会費	177,600	176,640	960	月平均会員数18,500人
④ 事業収益	125,807	121,094	4,713	
生活安定事業収益	30	30	0	
生活安定事業収益	30	30	0	生活安定セミナー参加料
健康維持増進事業収益	4,250	4,250	0	
健康管理事業収益	4,250	4,250	0	スポーツ施設利用券斡旋 3,725 健康講座スポーツ大会参加費 525
自己啓発援助事業収益	660	815	△ 155	
自己啓発援助事業収益	660	815	△ 155	主催講座参加料
余暇活動援助事業収益	99,867	95,324	4,543	
余暇活動援助事業収益	99,867	95,324	4,543	商品券斡旋 91,210 イベント企画・施設利用 4,617 鑑賞券斡旋 4,040
慶弔給付事業収益	21,000	20,675	325	
慶弔金受給収益	21,000	20,675	325	勤続祝金全労済給付 20,700 災害見舞金全労済給付 300
⑤ 受取補助金等	11,300	12,177	△ 877	
受取地方公共団体補助金	11,300	12,177	△ 877	
⑥ 雑収益	1,203	1,499	△ 296	
雑収益	1,203	1,499	△ 296	
経常収益計	316,200	311,700	4,500	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	説 明
(2) 経常費用				
① 事業運営費	266,725	261,362	5,363	
生活安定事業費	330	330	0	
生活安定セミナー開催事業費	330	330	0	
健康維持増進事業費	36,264	35,400	864	
健診ドック受診事業費	29,624	28,760	864	
健康管理事業費	6,640	6,640	0	スポーツ施設利用券 4,550 健康管理講座等 1,880 スクール助成 210
自己啓発援助事業費	2,265	2,210	55	
自己啓発援助事業費	2,265	2,210	55	主催講座 1,905 スクール助成 360
余暇活動援助事業費	142,307	139,517	2,790	
余暇活動援助事業費	142,307	139,517	2,790	商品券 103,658 イベント企画・施設利用 32,649 鑑賞券 4,500 宿泊補助 1,500
慶弔給付事業費	67,702	66,299	1,403	
慶弔金支給事業費	49,720	48,855	865	
慶弔掛金支出	17,982	17,444	538	
事業推進費	17,857	17,606	251	
加入推進事業費	2,038	2,037	1	
情報提供事業費	15,819	15,569	250	
② 事業人件費	24,694	24,584	110	
役員報酬	2,505	2,505	0	
給料手当	18,526	18,397	129	
退職給付費用	156	189	△ 33	
福利厚生費	3,507	3,493	14	
③ 事業管理費	13,900	14,806	△ 906	
旅費	396	362	34	
通信運搬費	599	571	28	
什器備品費	90	90	0	
消耗品費	689	689	0	
印刷製本費	397	397	0	
使用料及び賃借料	6,509	7,522	△ 1,013	
手数料	2,450	2,450	0	
負担金	2,000	2,000	0	
車両維持費	561	516	45	
雑費	80	80	0	
委託料	39	39	0	
修繕費	90	90	0	
④ 法人人件費	7,764	7,739	25	
役員報酬	2,505	2,505	0	
給料手当	3,794	3,768	26	
退職給付費用	32	39	△ 7	
福利厚生費	1,433	1,427	6	
⑤ 法人管理費	3,117	3,209	△ 92	
会議費	557	402	155	
通信運搬費	66	64	2	
什器備品費	10	10	0	
消耗品費	76	76	0	
使用料及び賃借料	1,627	1,881	△ 254	

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	説 明
租税公課	5	5	0	
負担金	159	159	0	
車両維持費	62	57	5	
雑費	20	20	0	
委託料	525	525	0	
修繕費	10	10	0	
経常費用計	316,200	311,700	4,500	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	259,960	264,770	△ 4,810	
一般正味財産期末残高	259,960	264,770	△ 4,810	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	259,960	264,770	△ 4,810	